

関西広域産業ビジョン2011  
～日本の元気を先導する関西～  
(最終案)

関 西 広 域 連 合  
広 域 産 業 振 興 局

# 目 次

はじめに	1
一. 現状認識	1
1. 関西経済の現状と課題	1
2. 関西経済の特徴とポテンシャル	2
二. 関西が目指す将来像	3
三. 広域課題に対応する新たな「関西経済活性化戦略」	5
<戦略1> 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	5
<戦略2> 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	5
<戦略3> 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	6
<戦略4> 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	6
四. ビジョンの実現に向けて	7
1. 戦略を実現するための具体化手法	7
2. 事業推進体制の確立～プラットフォームの構築～	7
3. 関西広域連合と構成各府県の役割の整理	8
《附言》『災害等に対する産業機能の備え』	9
資料編	11

## はじめに

関西の自治体が全国に先駆けて立ち上がり、平成22年12月に全国初の組織「関西広域連合」が誕生した。関西広域連合は、関西全体の広域行政を担う責任主体を確立し、地域の自己決定、自己責任を貫ける分権社会を実現することを目指しており、産業振興面においても、新たな広域産業行政の主体となるものである。

もとより企業の経済活動は府県の枠を越えており、今後進展する人口の大幅な減少や激化する国際的な地域間競争下において、関西産業の国際競争力を強化していくためには、関西広域連合の構成府県間のみならず、国や他の自治体、産学との協力と創造による“シナジー（相乗）効果”を発揮し、関西が国内外から認知される広域経済圏（メガ・リージョン）を形成していくことが不可欠である。

こうした認識の下、本ビジョンでは目指すべき将来像と関西広域連合が当面取り組むべき戦略を示すとともに、各構成府県はこれを共有し、関西広域連合の一員として一体的な取り組みを展開していく。また、産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、文字通り「オール関西」により、取り組んでいくものである。

本ビジョンは、関西広域連合が“関西経済の活性化”に取り組む決意を内外に示すマニフェスト（宣言）として、産学官の協力の下、これを策定するものである。

## 一. 現状認識

### 1. 関西経済の現状と課題

#### (1) グローバル（国際）化の進展

経済のグローバル化及びIT化の進展により、国際的な相互依存関係がますます深まる中、アジア諸国における大規模なインフラ投資や都市開発、重点産業への戦略的な取り組みが急速に進展している。一体化が進む国際市場では、地域間の競争もかつてないほど激しいものとなっており、これまで日本が世界をリードしてきた先端産業においても、新興国が大きな存在感を示すようになってきている。また、人口減少が確実視される中、国内市場の長期的な拡大が期待できないため、有望な海外消費市場としてアジア諸国が注目を集めている。

#### (2) 関西の相対的地位の低下

経済規模の面からみた関西の対全国シェアは、大阪万博が開催された1970年前後をピークに年々低下する傾向を示してきた。人口についても、1975年前後から一貫して転出超過が続き、生産年齢人口の減少幅も他地域と比較して非常に高い。また、我が国の人口が減少傾向に転じ、人口や経済機能、産業基盤の東京への更なる一極集中等を背景に関西産業の空洞化も進んでおり、関西の求心力低下が続いている。このような中で、関西が魅力を持ち求心力を高めるためには、自らが持つポテンシャルを最大限に活かしていく必要がある。

---

<sup>1</sup> 関西広域連合は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県の7府県により構成されている。（広域産業振興分野においては、鳥取県は平成24年4月から参画予定）

### (3) 東日本大震災の教訓

東日本大震災の教訓は、国内における経済中枢機能の代替機能・バックアップ機能の整備の必要性を要請している。関西がその機能を実現していくためには、国土軸上のリスク回避の観点からの道路等インフラ整備の促進や、将来のエネルギー需給面でのリスク対策が求められる。

## 2. 関西経済の特徴とポテンシャル

### (1) 関西経済の特徴

関西は、約2,087万人(対全国シェア16.3%・2010年)の人々が暮らし、約81兆円(同16.0%・2008年度)の付加価値を生み出し、アジアにおいては中国、インド、韓国に次ぐ経済規模を有している。

従業者数、域内総生産からみた産業構造では、サービス業や商業をはじめとする第三次産業が全体のほぼ3/4を占めている。首都圏がサービス業に、中部圏が製造業に特化した産業構造となっているが、関西はどちらかといえばその中間にあり、バランスは取れているものの、逆に特徴のない産業構造ともなっている。

一方、海外との結びつきを見ると、対アジア向けの輸出のシェアは他の経済圏より抜きんできて高いという特徴もある。

### (2) 関西経済のポテンシャル

1000年以上もの長きにわたって都が置かれた関西は、国内有数の歴史・文化資源や豊かな自然環境に育まれた産業資源に恵まれる中、伝統産業から最先端製品に至る幅広いものづくり産業とこれを支えるサポーター・インダストリー(ものづくり基盤技術)や、デザインやコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめとするサービス産業から各種サービス業までの多様な産業が集積している。また、環境・エネルギーやライフサイエンス関連の分野においては、我が国を代表する先端産業や大学・科学技術振興の拠点が立地している。

さらには、これらを活かした産業活動を支える空港、港湾、鉄道等の産業インフラ面でも、国内有数の基盤が整備されている。

こうした様々な分野における地域資源の存在が、関西経済の発展を支えるポテンシャルとなっている。

### (3) 関西の広域的な取り組み

関西では、これまで、府県域を超えて国の施策を展開してきた近畿経済産業局、企業の広域的な活動を支援してきた関西経済連合会や各商工会議所などの経済団体が相互に連携を図りながら、関西の産業の発展に向けて、様々な事業を展開してきた。

関西広域連合は、こうした広域産業行政推進の先導役となるため、関係機関とも連携しながら率先して取り組んでいく必要がある。

## 二. 関西が目指す将来像

上記の現状認識を踏まえ、関西広域産業ビジョン2011では長期（20～30年先）を展望して、関西の将来像として次の3つの実現を目指す。

### 【将来像】

#### ◆日本とアジアの結節点となる <アジアとつなぐ関西>

従来からアジアとの繋がりが深く、国内有数の規模と機能をもつ国際空港と国際港湾を備える関西は、関東から山陽、九州に至る国土軸の中心に位置するとともに、日本海側や四国地域との繋がりも強い。さらに、我が国を代表する歴史、文化、学術、研究開発機能や高い技術力を備えた中堅・中小企業などの関西の産業集積力は、アジアをはじめとする海外から多くの人材や企業を吸引する大きなインセンティブ（誘因）となる。関西は、物流・人流のインフラと世界の注目を集めるこうしたソフトパワー<sup>2</sup>によって、国内だけではなくアジアからも「人・モノ・金・情報」の集まる、日本とアジアを結ぶ結節点としての機能を果たすことを目指す。

#### ◆日本の成長を牽引する東西二極の一極を担う <協創する関西>

関西の人口が減少傾向を強める中、東京を中心とする圏域への相対的な人口集中が更に進み、国土の均衡ある発展による我が国全体の成長は非現実的となっている。

また、この度の東日本大震災は、リスク分散の観点から集中型の国土構造の危険性を改めて認識させる契機となった。

こうした状況において、日本の国際競争力を維持・強化していくため、首都圏に次ぐ国内第2の経済圏である関西が、その市場規模を背景として、東西二極の一極を担い、さらには、新たな協創（協力と創造）により他地域との共存共栄を図るとともに地域間交流を増やすことで、自らの地域の魅力を高め、世界に開かれたアジアの経済拠点を目指す。

#### ◆地域の魅力を支える豊かな生活圏を形成する <新たな価値を創出する関西>

多くの人々を引きつけ得る、安全・安心で豊かな生活圏を形成するため、それを支える所得を生み出す、強さと柔軟さを備えた産業の発展が不可欠である。

高齢化社会に向けた生活関連産業や豊かな自然が育む地域資源を活用した地域産業が成長・伸展するとともに、関西が有する多様な歴史的資源、食文化をはじめとする文化的資源や、それらに起因する観光資源を活用し、産業化することなどにより、新たな価値を創出し、スローで豊かな生活を実感できる多様性をもつ生活圏を形成することを目指す。

<sup>2</sup> ソフトパワー：ハードパワー（軍事力・経済力などの対外的な強制力）の対立概念として、その社会の価値観、文化的な存在感、政治体制などが他国に好感を持って迎えられ、外交に有利に働くことを意味する。このビジョンでは、「歴史、文化、学術、研究開発機能など、関西地域が備える魅力が海外から人々や情報等を引き寄せる力」として用いている。

## 【目標】

関西<sup>3</sup>の人口やG R P、製造品出荷額等の対全国比（シェア）は、高度成長期以降、年々低下しており、現在の各シェアは概ね 16%程度に留まっている。

関西広域連合がシナジー効果を最大限に発揮して、人口減少下における経済力の低下を反転させることにより、今後、高度経済成長期並みのシェアを回復することは十分可能であろう。

また、関西広域連合が真の意味で広域行政の責任主体として、関西の広域経済圏を構成する「連携団体<sup>4</sup>」との一体的な取り組みを実現することによって、関西広域連合によるシナジー効果の極大化が期待される。

関西経済における輸出の対アジア依存度の高さは特筆すべき特徴であることから、この特徴を戦略的に活かし、活発なアジアを中心とする外需を積極的に取り込んで、域内の経済活動を活性化し、関西が起爆剤となって日本経済の拡大に貢献することにより、関西（広域経済圏）はアジアの経済拠点として成長することを目指す。

その結果、30年後（2040年度）の関西（広域経済圏）の経済、産業の国内シェアを 25%、GRP を約 1.8 倍（2010年度比）の約 180 兆円<sup>5</sup>とすることを目標とする。

---

<sup>3</sup> 本項における「関西」は、関西広域連合構成府県（滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、徳島、鳥取）を指す。以降、本文中の「関西広域連合」及び「関西」は、特に注釈がない場合、構成 7 府県を指す。

<sup>4</sup> 連携団体とは、広域連合と密接な連携を図ることが必要と認める地方公共団体を「連携団体」として広域連合長が指定することができる。平成 23 年 3 月 29 日付けで、福井県、三重県、奈良県、京都市、大阪市、堺市、神戸市が指定されている。

<sup>5</sup> 2040 年度の日本の GDP は、「日本の GDP 長期予測」(P29)における3機関の推計の平均により算出している。

### 三. 広域課題に対応する新たな「関西経済活性化戦略」

#### ～ 日本の元気を先導するために ～

上記で掲げた将来像と目標の実現に向けて、関西が当面（今後10年を見据え）、取り組んでいくべき戦略として下記の取り組みに重点を置くものとする。

また、中長期的な観点からは、産業政策においても、第三次産業等のボリュームゾーンへの広範な取り組みを進める。

#### 【実現に向けた4つの戦略】

##### ＜戦略1＞ 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

関西には、グリーン・イノベーション（新エネルギー・省エネルギー）分野に関連する企業の先端生産拠点が多数立地しており、先の東日本大震災の教訓を踏まえ、新たなエネルギー政策のあり方検討も含めた取り組みを推進していくことが重要である。

また、ライフ・イノベーション分野では、世界レベルのライフサイエンスの研究成果を活かし、健康から創薬・治療、再生医療に至る取り組みが進められ、こうした分野を支える、大学を中心とする研究機関の集積や関連技術をもつ中堅・中小企業の集積が形成されており、こうしたポテンシャルを活かし、早期の産業化が望まれている。

しかし、現時点では、各府県が連携して関西が持つ全国有数の科学技術基盤の集積を、経済の活性化や国際競争力の強化に十分に活かしているとはいえない。

関西広域連合の下、関西が強みを持つ成長産業分野において、各拠点間ネットワークの形成等を通じて、関西が一つになってポテンシャルを最大限に発揮する。また、規制改革などを進める総合特区制度の活用など、既存の規制制度の枠組みを超えた取り組みを実現し、国際的な研究開発拠点として、成長産業分野における世界のセンター機能を果たす。これらにより、成長産業分野におけるアジアのニーズ等に積極的に応えていく。

##### ＜戦略2＞ 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

関西が日本の成長を牽引するためには産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業等の国際競争力の強化をはじめとした成長支援が極めて重要となる。

中堅・中小企業には長い歴史をもつ関西の生活文化と密接に関わる伝統産業や、最先端のものづくりを支える製造業、人々の暮らしの質を支え多くの人々の雇用の受け皿となっているサービス業や商業まで、実に多種多様な業種の企業がある。

また、関西は進取の気風に富んだ地域性から創意工夫に秀でた地であり、古くから様々な新サービス、新商品等を生み出すベンチャー企業が育ち、生活の質的变化や利便性の向上に大きな影響を与えてきた。

このように関西産業の活力源である様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援や知的資産経営の導入支援等により経営基盤を強化し、成長産業への参入を促すとともに、各地域の一際光る技術や人材をはじめとする経営資源を相互補完し強化するため、府県域を超えたマッチングなど支援機能の整備を通じて、成長を支援する。

### ＜戦略3＞ 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

関西が多くの人々を引きつけ得る、安全・安心で豊かな生活圏を形成するためには、「世界レベルの高い競争力をもつ製品やサービスを生み出すことができる高い魅力を備える」とともに、「豊富な自然や歴史・文化に育まれた質の高い生活を楽しむことができる」地域としてのイメージ、すなわち関西ブランド「クールKANSAI（仮称）」を確立し、認知されることにより、国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすことが重要である。

このため、関西のポテンシャルを活かして地域全体の魅力を高め、アジアを代表する集客・交流エリアとして多くの人を呼び込むとともに、中堅・中小企業などをはじめとした域内企業の海外への市場展開を拡大する必要がある。

ものづくりやコンテンツ分野への取り組みだけではなく、例えば、文化については、経済成長の一翼を担う新たなイノベーションを起こすための資源として捉え、世界遺産・史跡などの観光資源、歌舞伎や文楽、茶などの歴史・文化的基盤、食文化などを有機的に連携させたツーリズムの産業化を図るなど、積極的に活用する。また、食文化の一環として、農商工連携等による農産品の高付加価値化による6次産業化の促進、更には海外展開の支援による販路の拡大など、食の分野においても関西ブランド力の向上を図る。

関西としてこうした戦略的な取り組みやプロモーションを展開することで、アジア地域を主たるターゲットに「関西ブランド」の確立を目指すとともに、ブランドの活用を通じた地域の活性化を推進する。

### ＜戦略4＞ 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

前記3つの戦略を推進する上で、高度人材の育成や確保は極めて重要な問題である。とりわけ、アジア等海外市場への展開を担う高度なコミュニケーション能力を備えた人材や、イノベーション創出環境向上の観点からの理工系人材の確保・育成が不可欠である。

関西においては、多数の高等教育機関等が立地し、海外からの留学生を含む多くの学生が集まっており、国内外の人材交流を促進することによる「知のシナジー効果」が期待できる。

関西広域連合では、グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受け入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図ることにより、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成とともに受け皿の確保を推進する。



## 四. ビジョンの実現に向けて

三. 「関西経済活性化戦略」に掲げた4つの戦略に基づき、関西広域連合が広域産業施策の実施主体として、戦略に位置付けられた取り組みを効果的かつ効率的に推進するため、その具体化手法と推進体制を明らかにする。また、関西広域連合と構成府県の役割の整理を行う。

### 1. 戦略を実現するための具体化手法

#### (1) 取り組みの具体化

二. に掲げた関西が目指す将来像や目標に近づいていくためには、本ビジョンの趣旨を踏まえ、10年先の成果を見据えた事業であることを大前提として、戦略に基づく取り組みを具体化し、取り組める事業から積極的に推進していかなければならない。

広域産業施策を効果的かつ早期に実施していくためには、全ての構成府県が合意する事業だけではなく、複数の構成府県で連携可能な事業についても取り組みを進め、実績を積み重ねていく過程で、関西全体に取り組みを拡大していくものとする。

また、上記の事業の実現に当たっては、経済団体等が広域で実施する産学官連携等の事業推進体制との密接な連携・協働により、短期的には、平成23年12月に指定された「関西イノベーション国際戦略総合特区」や域内5地域の「地域活性化総合特区」など、国の制度を積極的に活用していくとともに、将来的には、事業展開に必要な国の各種機能について、関西広域連合への移管や財源の確保を働き掛け、独自の産業政策の実現を目指す。

併せて、関西の機能強化の観点から必要な国の機関（政府からの独立機関や行政機関の外局等（例えば日本銀行、金融庁等））の移転についても要望していく。これは、先述した東日本大震災からの教訓（国土軸上のリスク回避）でもある。

#### (2) 事業評価

##### <事業化評価>

本ビジョンを実効あるものとしていくためには、戦略に基づく具体的な取り組みが推進されているか否かを検証する必要がある。年度毎の事業の実施状況を把握し、各戦略に基づく取り組みの「事業化」を評価・検証していくものとする。

##### <PDCAによる進捗管理>

4つの戦略に掲げた取り組みの着実な具体化を進めるため、各戦略を実現する個別事業の実施に当たっては、事業年度毎の達成目標を設定し、PDCAサイクルによる進捗管理を実施・公表することで、事業成果を一層高めていくものとする。

#### (3) 戦略の見直し

本ビジョンは、長期の目標を展望しながら、当面、取り組むべき戦略を設定している。今後、戦略に基づく取り組みを進めていくことは当然のことであるが、社会状況の変化等、関西経済・産業を取り巻く環境の変化に対応して、必要に応じて本ビジョンを柔軟に見直すことが重要である。また、見直しに当たっては、政策の継続性にも十分に配慮するものとする。

### 2. 事業推進体制の確立 ～プラットフォームの構築～

現在、国においては、出先機関の事務・権限をブロック単位で委譲すること等による、出

先機関改革を進めることを検討している。こうした動向を踏まえ、世界から「人・モノ・金・情報」を引きつける仕組みづくりの一環として、世界を牽引する産業基盤としての広域的なプラットフォーム（事業の実施・調整基盤）を構築する。

プラットフォームは、関西共通の戦略として取り組むことができるテーマ毎に構築し、経済界等の連携・積極的な参画を得ながら、広域産業振興を実現していく。

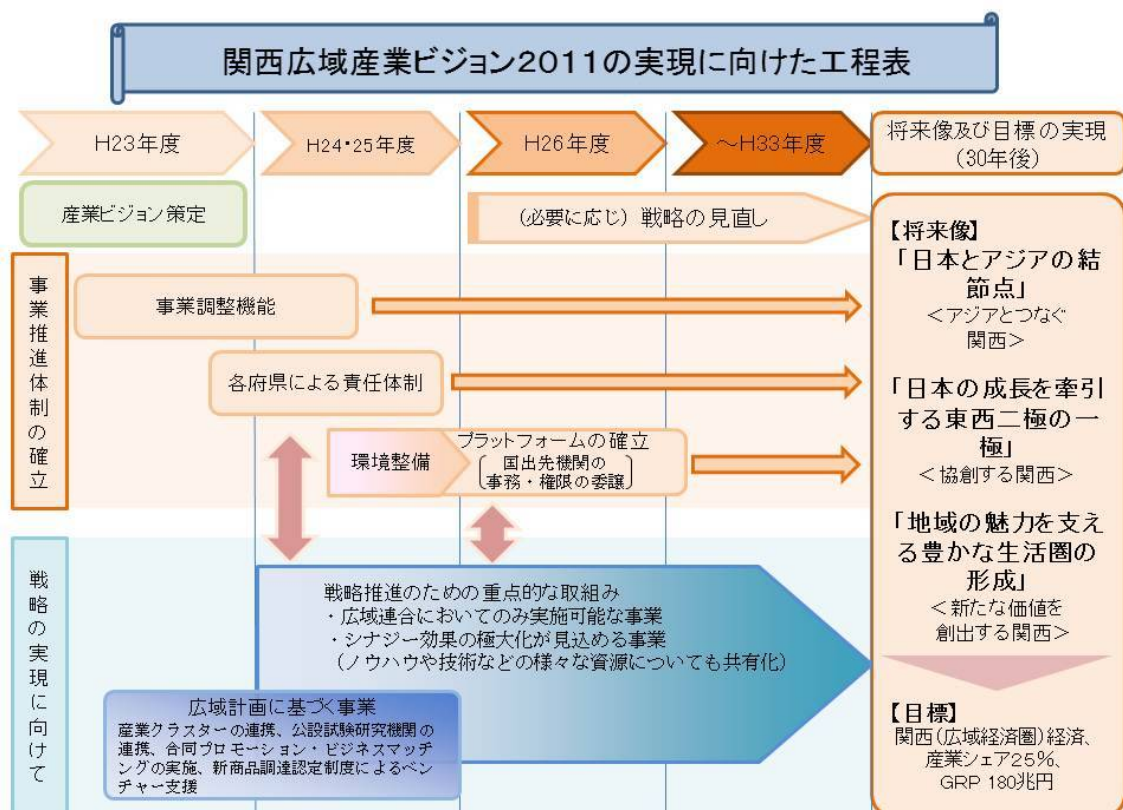
現時点においては、関西広域連合設立の基本方針である「まず一步を踏み出す」という理念の下、各構成府県が協同実施すべき施策・事業に係る調整機能を担うものであるが、着実にこれらのことを推進する体制を早期に実現するため、戦略に位置付けられた主な取り組み毎に、責任主体となる担当府県を定める。各構成府県それぞれが役割と責任を担う体制の下、取り組みの具体化及び事業の評価を実施する。

それぞれの事業の推進に当たっては、大学、研究機関や経済団体、企業等との連携の下、取り組むことにより、広域産業振興の事業を効果的・効率的に推進する。

### 3. 関西広域連合と構成各府県の役割の整理

関西広域連合は、その枠組においてのみ実施可能な事業やシナジー効果の極大化が見込まれる事業など、関西が一体となって取り組むべき広域産業行政についてその役割を担い、各地域の特徴や実情を踏まえた事業については、引き続き個々の構成府県が実施するものとする。

関西広域連合における事業実施に伴い、構成府県の事務を移管する際には、自らの府県の利害を超えて、ノウハウや技術などの様々な資源についても共有し、関西が一体となってより大きな成果を得ることを追求する。



## 『災害等に対する産業機能の備え』

・平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地への甚大な被害だけでなく、我が国の産業活動にも大きな影響を及ぼした。関西広域連合は、震災の教訓を生かした、災害等に強い産業機能の実現や被災地支援の観点から、以下の点について取り組むものとする。

### (1) 震災に対応した産業支援の取り組み等

関西広域連合では、東日本大震災の発生直後から、広域防災局が中心となって、被災地支援に取り組んできた。広域産業振興局においても、相談窓口の設置や取引あっせん、貸工場や土地の情報提供などを実施するとともに、国に対しては、国内外に向けて、客観データに基づく正確な情報発信を求めてきた。

これらの広域的取り組みは、他地域だけでなく、関西で大規模災害が発生した場合にも有効な相互支援策と考えられるため、恒常的な仕組みとして発展させることが必要である。

また、災害に強い産業機能を実現していくためには、リスク対応が可能な多様なエネルギー源の確保が重要であるほか、個々の企業や業界において、事業特性に応じた事業継続計画(BCP)の整備に取り組めるよう、構成府県や経済団体などによる普及啓発が重要である。

### (2) 首都機能のバックアップ構造の構築

関西広域連合では「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」を政府に提出した。

東日本大震災は、東北地方を中心とする東日本全体に甚大な被害を与え、政治、行政、経済全てに深刻な打撃をもたらしたが、災害に強い産業機能を国全体で実現するためにも、関西が首都中枢機能のバックアップエリアとしての役割を担うことを、関連する法律や計画等に明確に位置づけるべきである。その上で、平時から、関東と関西の双方に政治、行政、経済の核を形成し、大規模災害など非常時には、東西日本がそれぞれ補完しあえるデュアルシステムへの転換をめざした国土政策、産業政策が展開されるよう、早期実現に向け経済団体と協働して国に働きかけていく。

### (3) 柔軟かつ強靱な広域産業基盤の整備

東日本大震災は、被災地域の主要インフラの損壊等を起因とするサプライチェーンへの深刻な影響により、我が国の経済活動の混乱をもたらした。

関西と中部を結ぶ区間は、複数の国土開発幹線道路をもたない国土軸上の唯一の区間である。災害時の広域物流のルートを確実に確保するためにも、日本海側や太平洋側も含めた国土軸に位置づけられる幹線道路網の全面開通により、国土軸上のリスク回避策が必要である。また、関西が被災した場合に、早期に産業活動を回復するためには、京阪神を中心とする現在の産業の集積に加えて、日本海側から四国に通じる広域軸を活用した関西内の相互連携と機能分担を進めることも求められる。

さらに、首都機能のバックアップエリアとして、関西では、国際競争力の確保のための関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾、日本海側拠点港等の機能強化をはじめ、北陸新幹線や中央リニア新幹線などのインフラ整備を早期に実現し、関西の広域産業基盤の強化を図ることで、我が国の国際競争力の強化にもつなげることができる。



# 資料編

**【地域区分の定義】**

本資料における「関西」「関東」「中部」及び「関西広域経済圏」の範囲は下記の通りである（下記と異なる場合は各図表の下に注釈を記載している）。

関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県
関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
関西広域経済圏	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県、福井県、奈良県、三重県

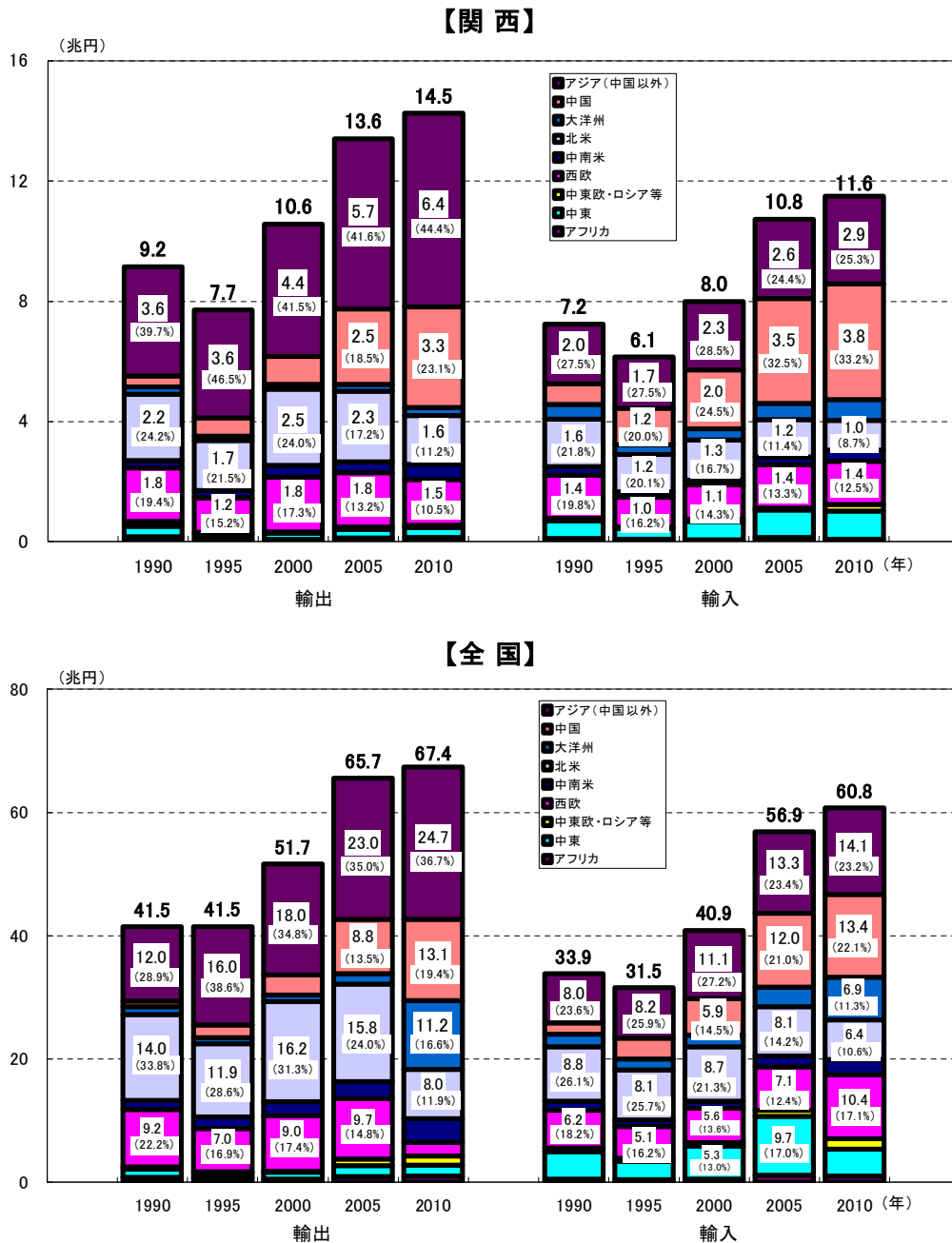
# 1. 関西経済の現状と課題

## (1) グローバル（国際）化の進展

### ① 国際貿易取引の状況

- ・全国、関西ともにアジアとの貿易取引が増加しているが、関西ではよりその傾向が顕著である。2010年には輸出価額の約7割、輸入価額の約6割をアジアが占め、なかでも中国との取引が多い。

図表 1 国際輸出・輸入価額の地域別構成比



(注1) ここでの関西は大阪税関の近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）及び神戸税関の徳島県、鳥取県の輸出額合計。

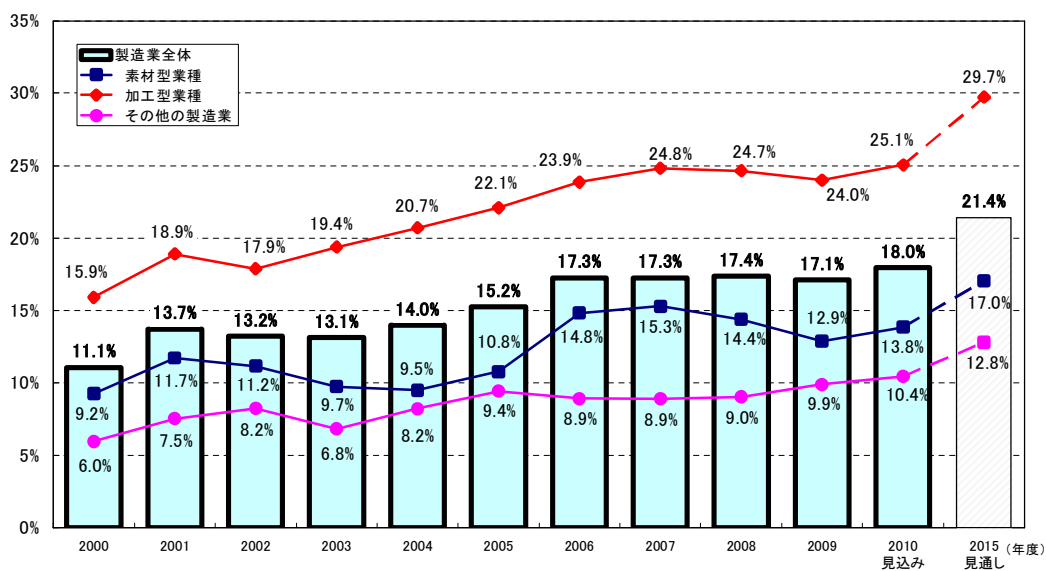
(注2) 輸出入価額の小さい地域（関西：1兆円未満、全国：5兆円未満）は、輸出入価額の実数・構成比を表示していない。

(資料) 大阪税関「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」、財務省「貿易統計」

## ② 海外生産比率の推移

- ・ 製造業全体の海外現地生産比率は上昇傾向にある。特に加工型業種の海外現地生産比率が高く、2004年以降は20%を超えている。

図表 2 海外現地生産比率(製造業)の推移



(注) 東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部及び第2部に上場する企業(約2,500社)を対象としたアンケート調査の結果による。

(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

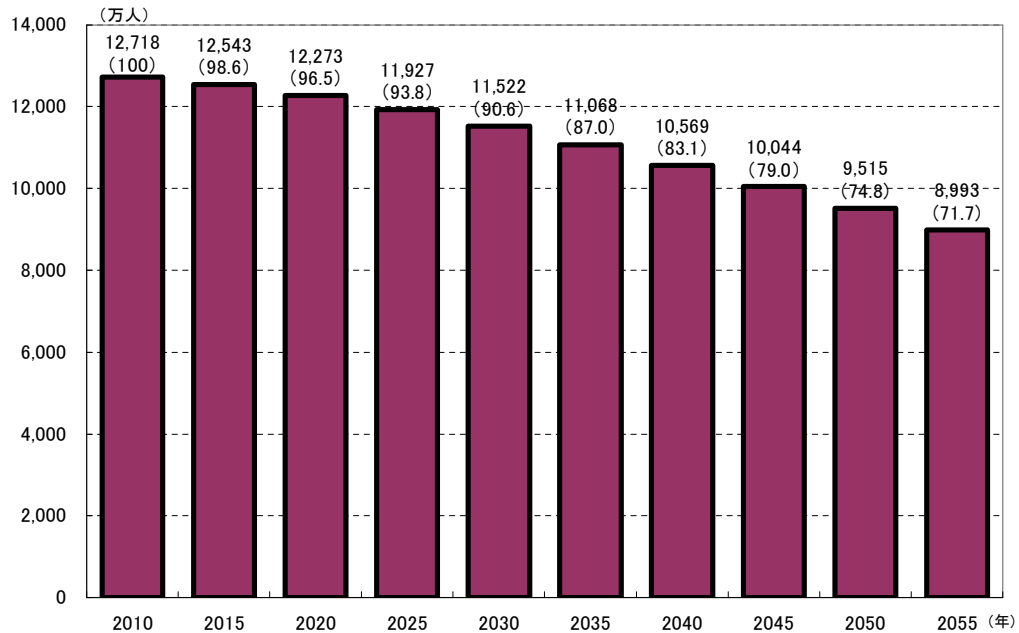


## (2) 関西の相対的地位の低下

### ① 将来人口の見通し

- ・我が国の総人口は、約30年後の2040年には1億570万人（2010年比17%減）となる見込みである。また、2035年の地域別人口は、2010年を100としたとき、関西が85.2、関東が94.1、中部が90.0まで減少すると予想されている。

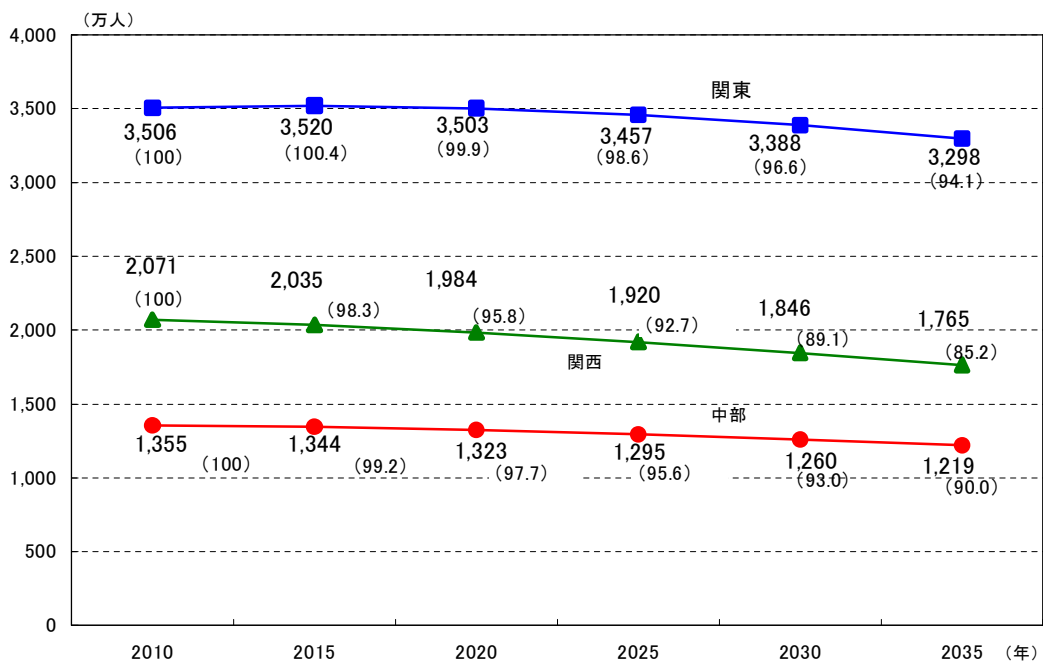
図表 3 全国の将来人口推計



(注) かつこ内は、2010年を100としたときの指数。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」

図表 4 地域別の将来人口推計



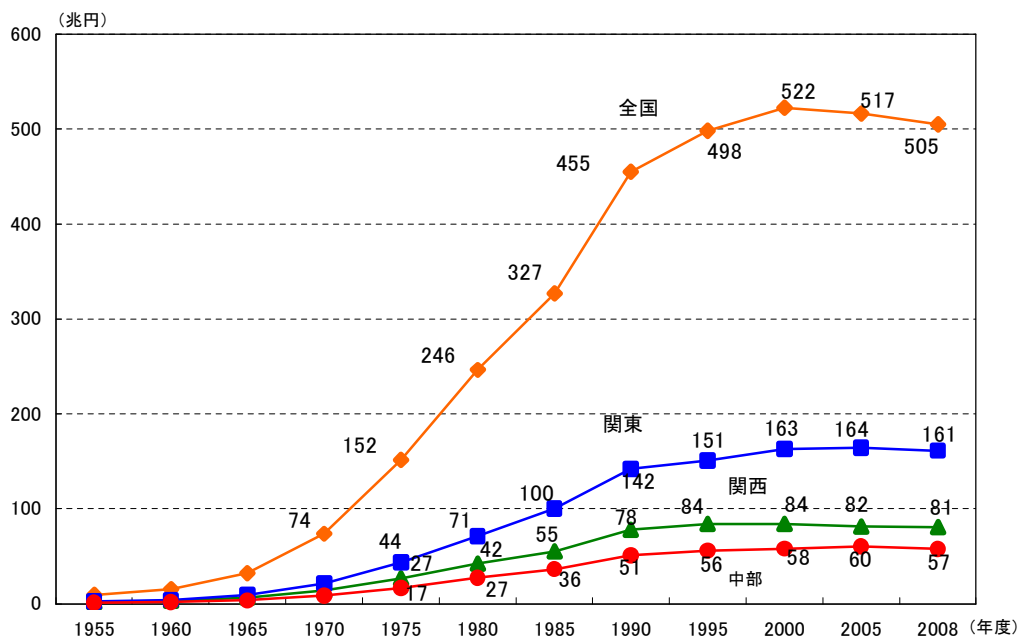
(注) かつこ内は、2010年を100としたときの指数。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」

## ② 関西地域GRPの推移

- ・ GDP・GRP は全国、関西ともに 2000 年頃から減少している。
- ・ 関西の GRP 対全国シェアは 1970 年から低下し、近年は 16%前後で推移している。

図表 5 GDP・GRPの推移

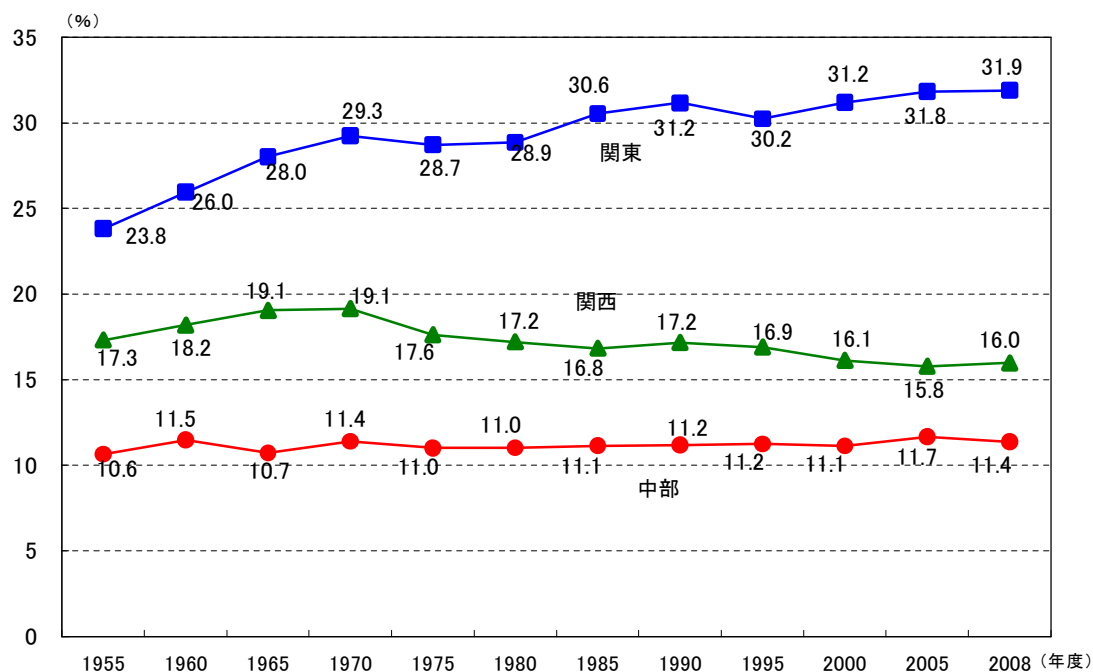


(注1) ここでの GDP は県民経済計算の各県総生産の合計であり、ビジョン本文掲載の参考 GDP とは一致しない。

(注2) 1990 年以前は 68SNA、1990 年以降は 93SNA に対応した数値であるため、厳密には接続しない。

(資料) 内閣府「県民経済計算」

図表 6 GRPの国内シェア推移



(注1) ここでの GDP は県民経済計算の各県総生産の合計であり、ビジョン本文掲載の参考 GDP とは一致しない。

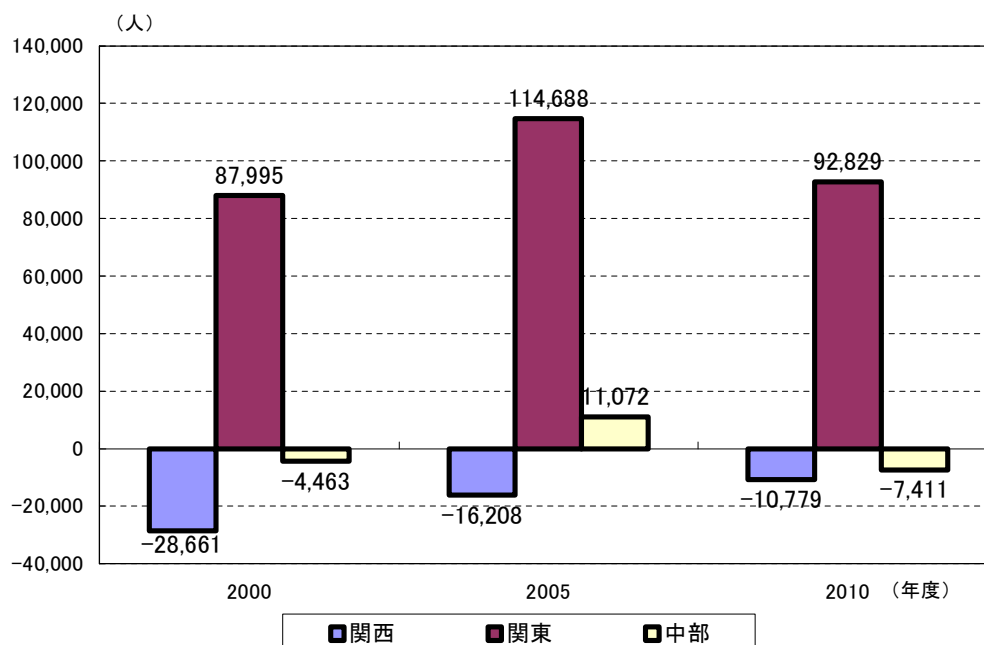
(注2) 1990 年以前は 68SNA、1990 年以降は 93SNA に対応した数値であるため、厳密には接続しない。

(資料) 内閣府「県民経済計算」

### ③ 人口動態

- ・人口の社会移動をみると、マイナス幅は小さくなっているものの、関西では転出数が転入数を上回っている。

図表 7 人口の社会移動

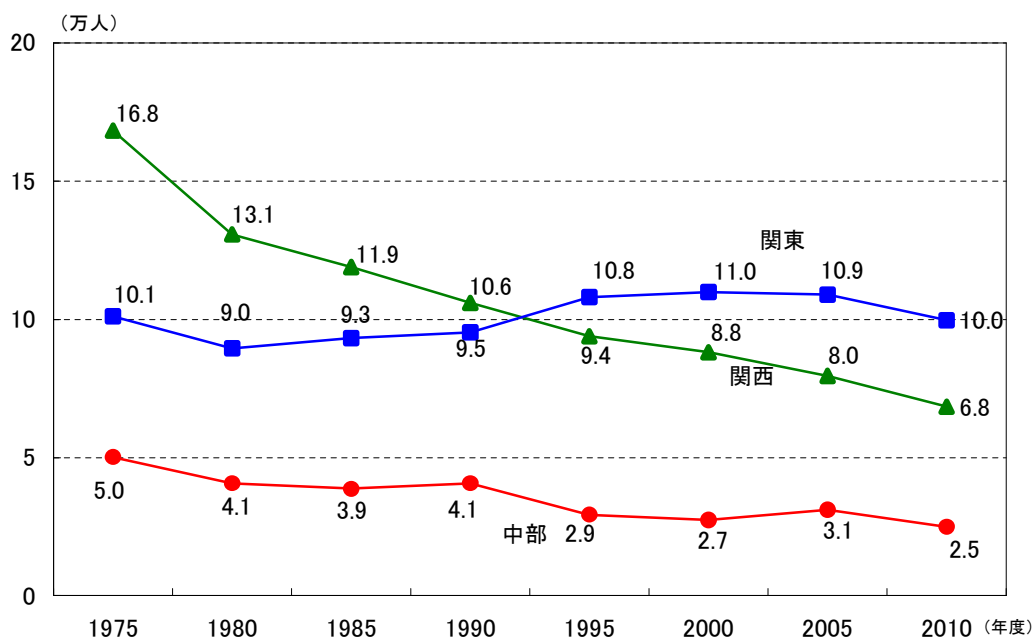


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### ④ 西日本から関西への転入者

- ・西日本からの転入者数をみると、関東はほぼ横ばい、中部は微減で推移する一方、関西は大きく減少している。

図表 8 西日本からの転入者数の推移



(注) ここでの西日本は中国地域（鳥取県除く）、四国地域（徳島県除く）、九州地域、沖縄県を示す。

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 2. 関西経済の特徴とポテンシャル

### (1) 関西経済の特徴

#### ① 人口

- ・ 全国の人口 1 億 2,806 万人に対し、関西の人口は約 2,087 万人であり、全国の人口の約 16% を占める。
- ・ 関西の人口は関東よりも約 1,475 万人少なく、中部より約 726 万人多い。

図表 9 全国・地域別人口(2010 年)

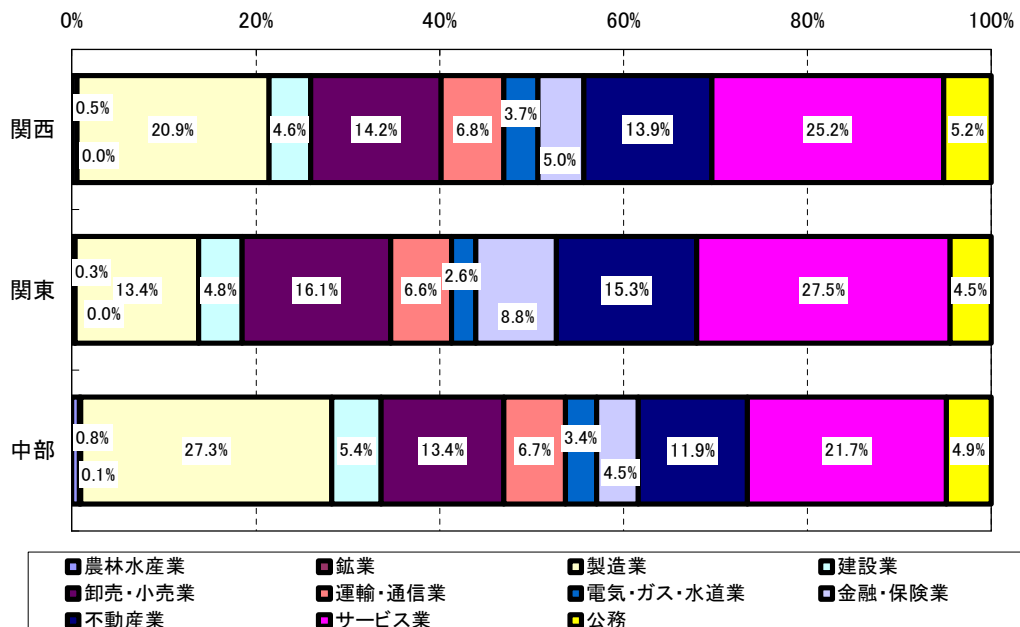
地域	人口(万人)	対全国比
全 国	12,806	
関 西	2,087	16.3%
滋賀県	141.0	1.1%
京都府	263.7	2.1%
大阪府	886.3	6.9%
兵庫県	558.9	4.4%
和歌山県	100.1	0.8%
鳥取県	58.8	0.5%
徳島県	78.6	0.6%
関 東	3,562	27.8%
中 部	1,361	10.6%

(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査(速報)」

#### ② 関西地域の産業構造 (GRP)

- ・ 製造業の構成比をみると、関西は関東より比率が大きく、中部より小さい。
- ・ サービス業の構成比をみると、関西は関東より比率が小さく、中部より大きい。

図表 10 GRP の産業別構成比(2008 年度)

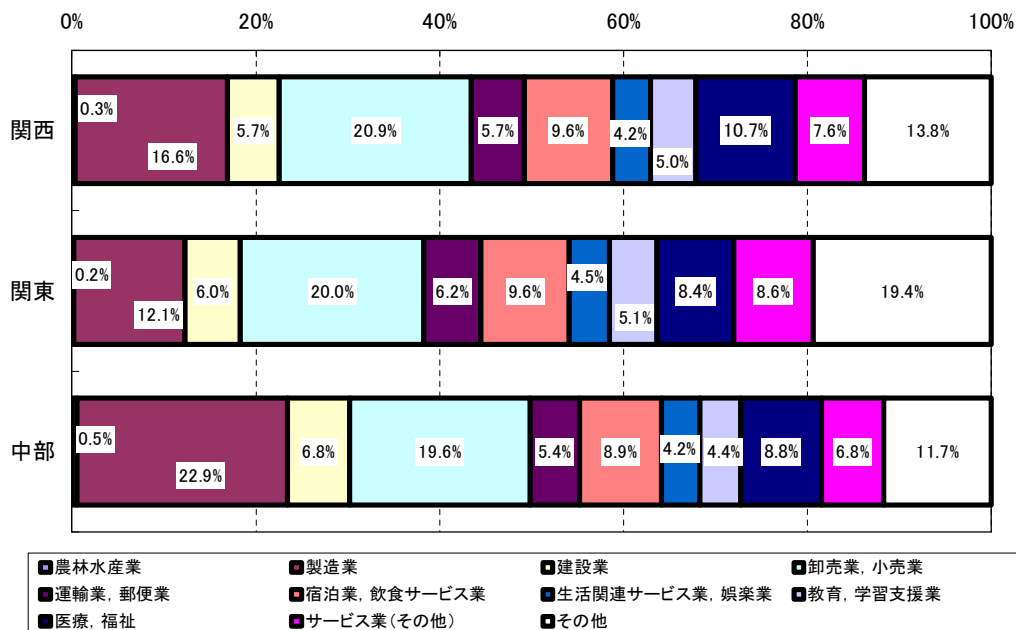


(資料) 内閣府「県民経済計算(平成 20 年度)」

### ③ 関西地域の産業構造（従業者数）

- ・ 関西では、関東、中部と比べて医療、福祉の従業者数の構成比がやや大きい。
- ・ 製造業の構成比をみると、関東より大きく、中部より小さい。

図表 11 従業者数の産業別構成比(2008 年度)



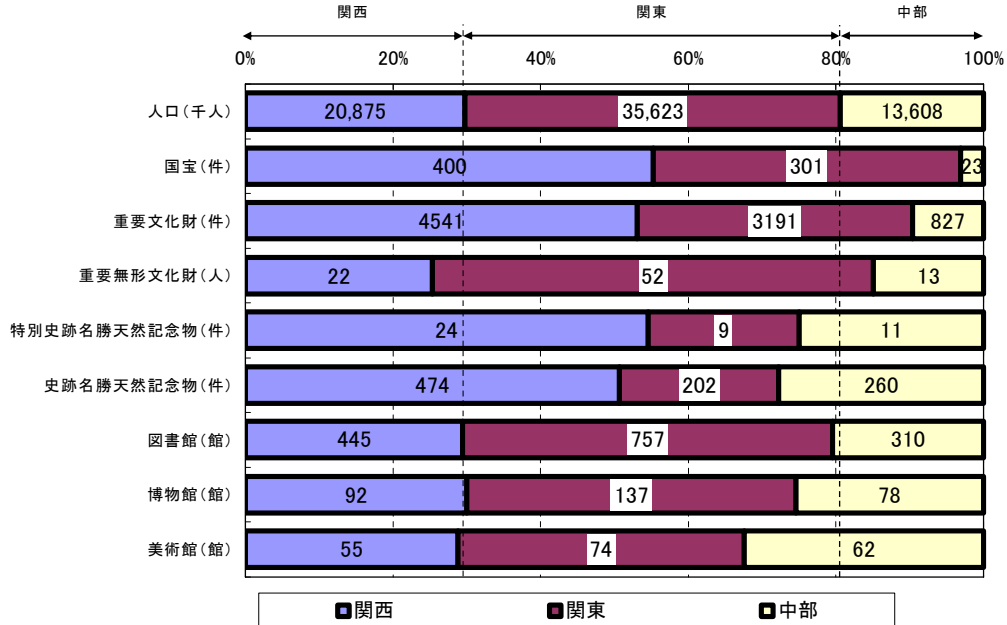
(資料) 総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」

## (2) 関西経済のポテンシャル

### ① 関西の文化ポテンシャル

- ・ 関西は、重要文化財数や国宝数等の歴史文化関連の資源が多数集積している。

図表 12 文化関連資源の地域別分布数の構成比



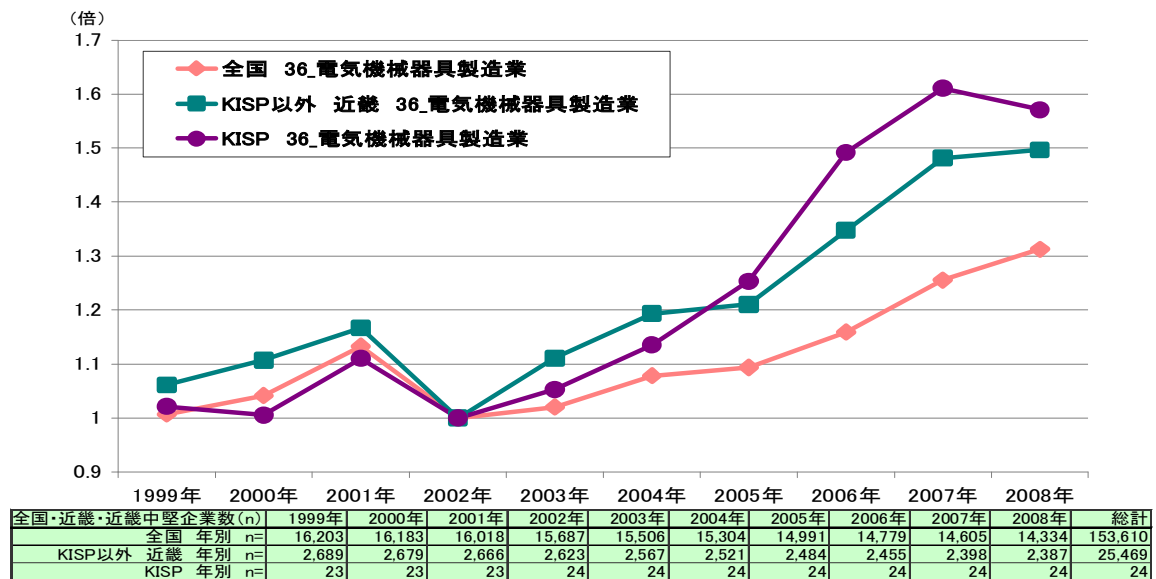
(注) 「国宝」「重要文化財」「重要無形文化財」「特別史跡名勝天然記念物」「史跡名勝天然記念物」の件数は2012年1月1日現在のものである。

(資料) 総務省「平成22年国勢調査(速報)、文部科学省「平成20年度社会教育調査」、文化庁資料

### ② 高い成長率を示す特徴ある中堅中小企業

- ・ 独自の技術を核に事業展開を図るK I S P企業<sup>(注)</sup>は、他の中小企業群に比べ高い成長率を示している。

図表 13 電気機械器具製造業1社あたり売上高平均成長率(1999~2008年)



全国・近畿・近畿中堅企業数(n)	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	総計
全国 年別 n=	16,203	16,183	16,018	15,687	15,506	15,304	14,991	14,779	14,605	14,334	153,610
KISP以外 近畿 年別 n=	2,689	2,679	2,666	2,623	2,567	2,521	2,484	2,455	2,398	2,387	25,469
KISP 年別 n=	23	23	23	24	24	24	24	24	24	24	24

※KISPのみ、08年における企業が「36\_電気機械器具」であるものを固定として抽出。そのため、「近畿のKISP以外電気機械器具」に関しては、まず近畿全体の売上高を算出後、KISP分を除いている。

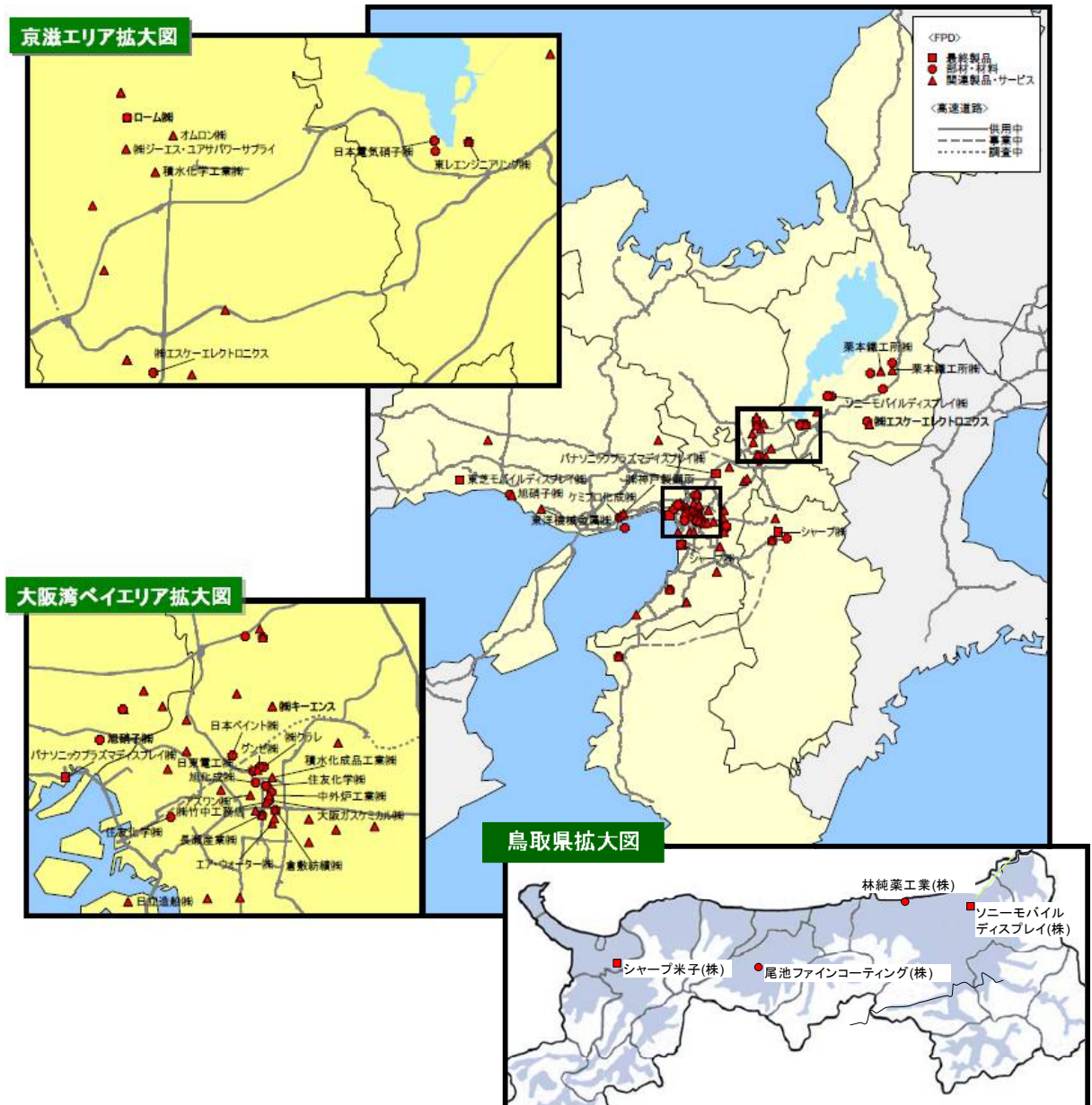
(注) K I S P (Kansai Independent Supply Partner) : 優れた独自技術を核として、一企業の系列に属さずに複数の大手企業と取引し、海外への市場展開も図る企業群。

(資料) 近畿経済産業局「中堅・中小企業グローバル・ステップアップの促進方策に関する調査研究」

### ③ 環境・エネルギー産業の集積

・ 関西には、フラットパネルディスプレイの生産拠点が集積している。

図表 14 関西のFPD 生産拠点

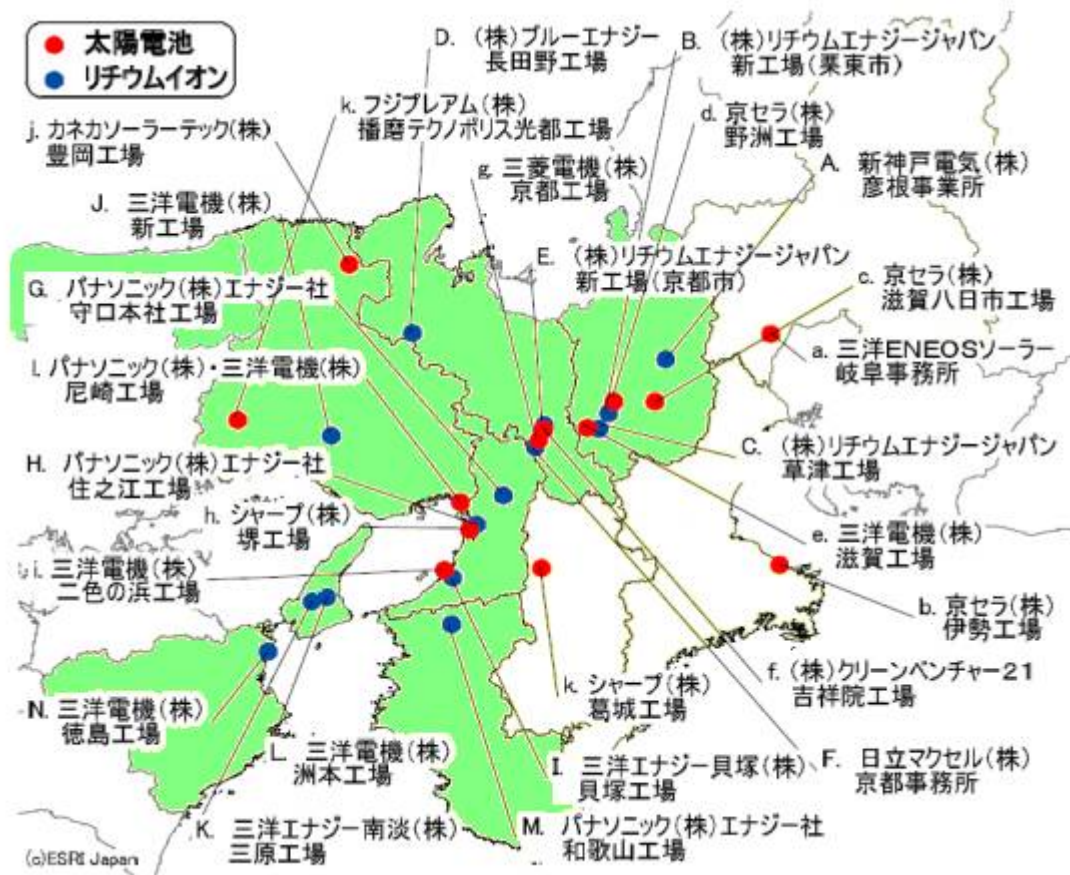


(注) マップには企業本社及び該当製品の生産拠点を示している。

(資料) 近畿経済産業局「KANSAI 元気マップ」など各種資料

- ・ 関西にはエネルギー関連産業が集積している。特にリチウムイオン電池や太陽電池モジュールの対全国シェアは7割を超える。

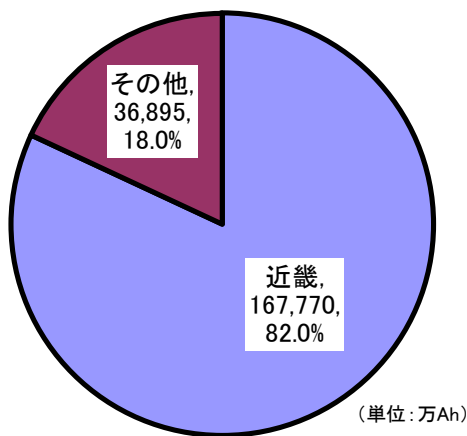
図表 15 関西の電池生産拠点



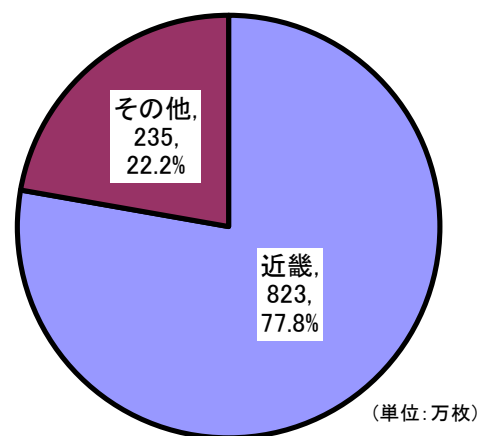
(資料) 日本政策投資銀行「バッテリースーパークラスターへの展開」

図表 16 近畿の新エネルギー産業の国内生産に占めるシェア(2010年)

【リチウムイオン蓄電池】



【太陽電池モジュール】

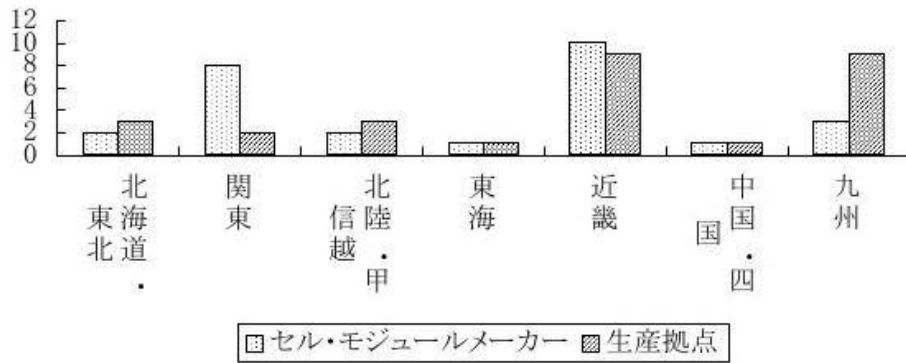


(注) ここでの近畿は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県である。

(資料) 近畿経済産業局「主要製品生産実績」、経済産業省「生産動態統計」



図表 17 太陽電池セル・モジュールメーカーの地域別内訳

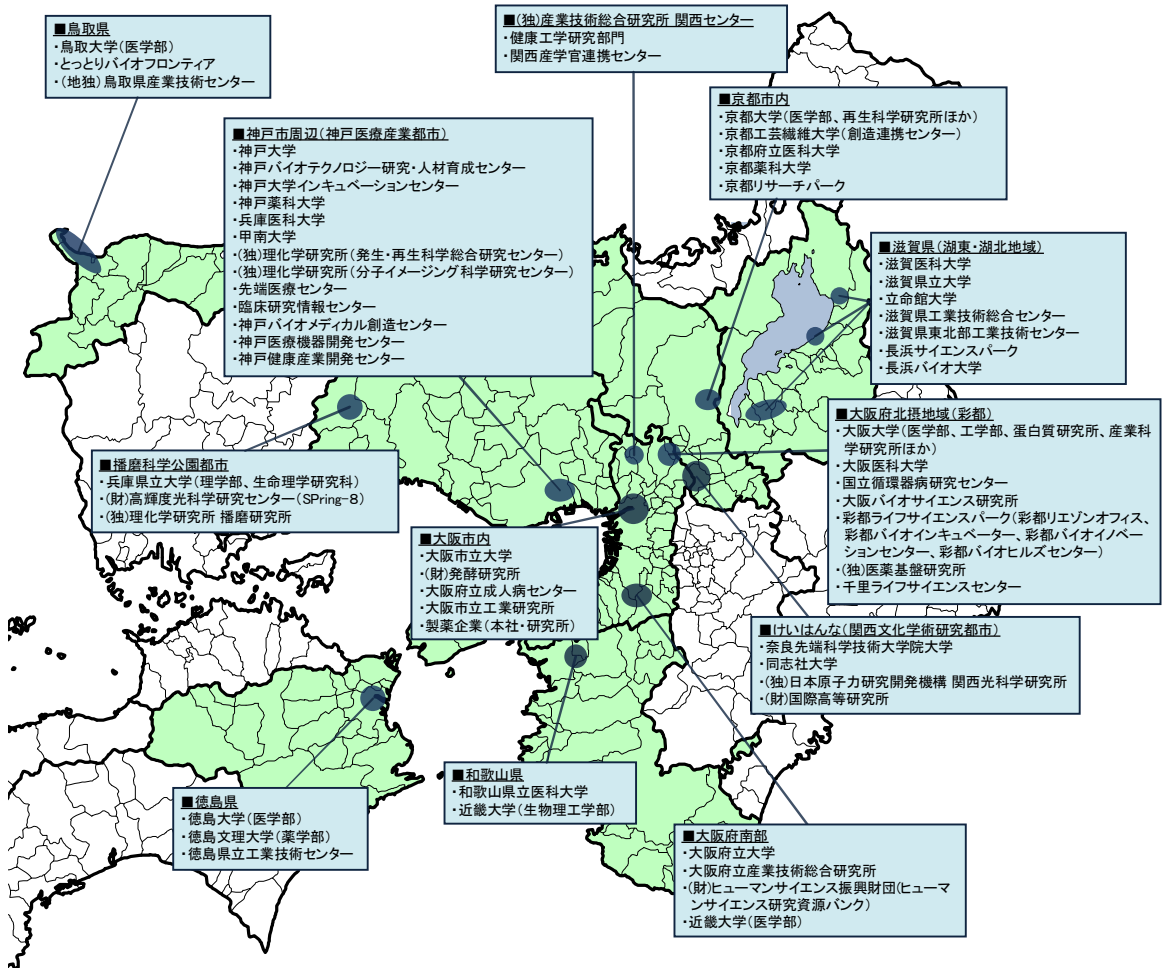


(注) ここでの近畿は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、関東は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、東海は岐阜県、静岡県、愛知県、三重県である。  
 (資料) (株)帝国データバンク「太陽電池関連企業の実態調査」(2009年4月24日)

④ ライフサイエンス産業・研究機関の集積

- ・ けいはんなや北大阪、神戸、滋賀県を中心に、ライフサイエンス産業に関する企業・大学・研究拠点が多数立地している。

図表 18 ライフサイエンス分野の主な研究拠点の立地状況

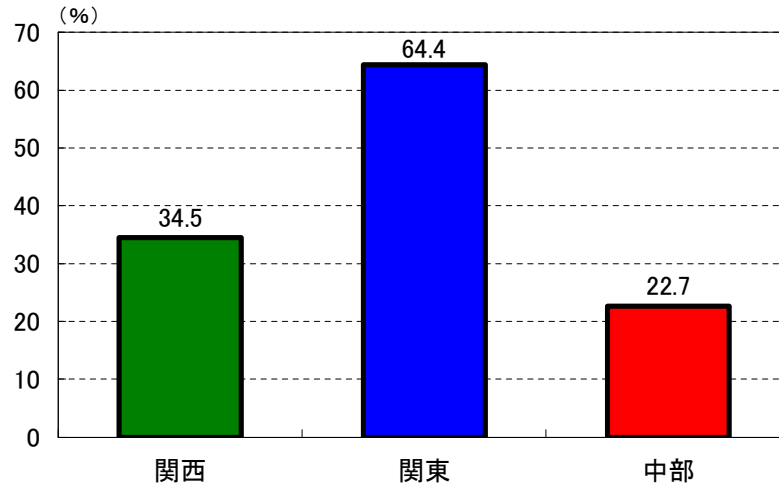


(資料) 大阪府立産業開発研究所作成資料等各種資料より作成

## ⑤ 外国人訪問率

- ・ 関西の外国人訪問率は3割強であり、関東より約3割小さい。

図表 19 訪日外客地方別訪問率(2010年)



(注1) 新千歳、仙台、成田、羽田、中部、関西、福岡、那覇の国際空港及び博多港から出国する外国人旅行者を対象とし、そのうち当該地域を訪問した割合を示す。サンプルサイズは21,342である。

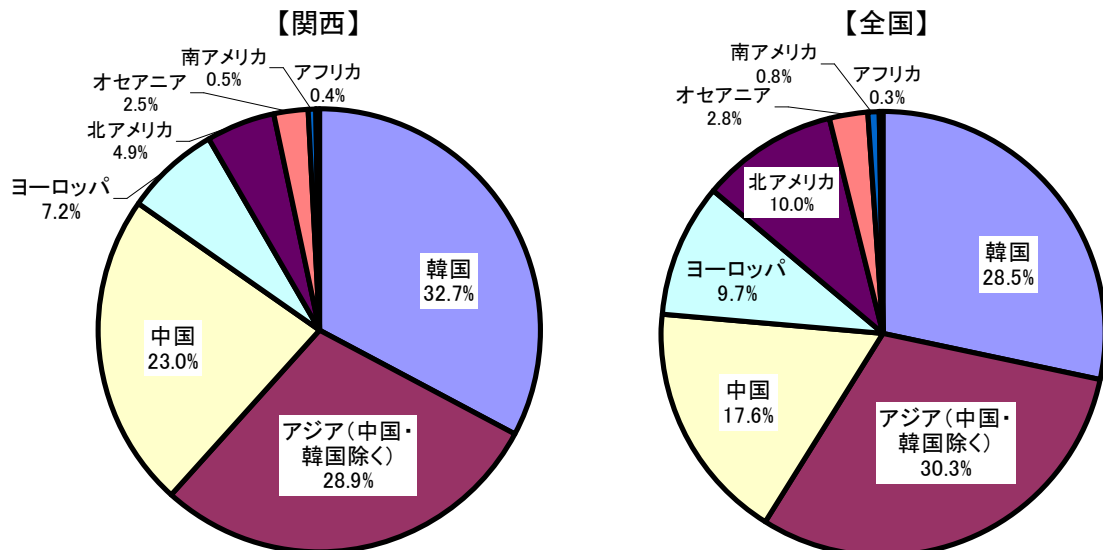
(注2) ここでの関西は京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、関東は東京都、栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、中部は長野県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県である。

(資料) 日本政府観光局「訪日外客訪問地調査 2010」

## ⑥ 入国外国人の出身国・地域

- ・ 関西、全国ともに韓国、中国をはじめとしたアジアからの入国者の比率が大きい。
- ・ 関西は全国よりも韓国、中国の比率が大きく、この2カ国が入国者の半分以上を占める。

図表 20 入国外国人の国籍別構成比(2010年)



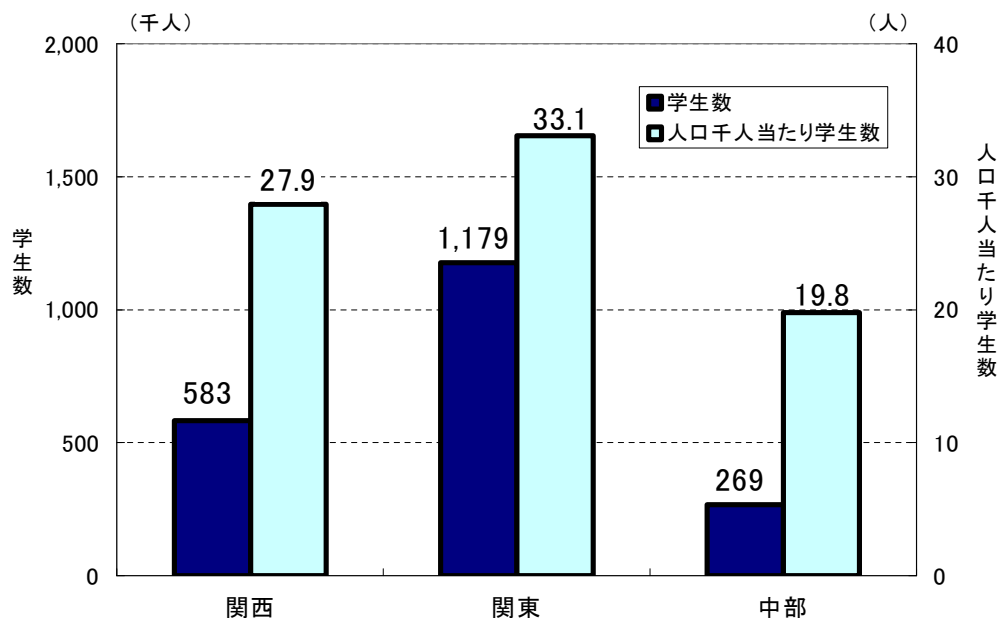
(注) ここでの関西は関西国際空港、大阪空港、神戸空港、南紀白浜空港、鳥取空港、徳島空港、舞鶴港、大阪港、堺港、神戸港、姫路港、東播磨港、淡輪港、和歌山港、下津港、境港、徳島小松島港の入国外国人数の合計を示す。

(資料) 法務省「出入国管理統計 (2010年)」

### ⑦ 大学学生数

- ・大学の学生数をみると、関西は関東の半分程度、中部の2倍程度である。
- ・人口千人当たり学生数についても、中部より多く、関東より少ない。

図表 21 学生数と対人口シェア(2010年)

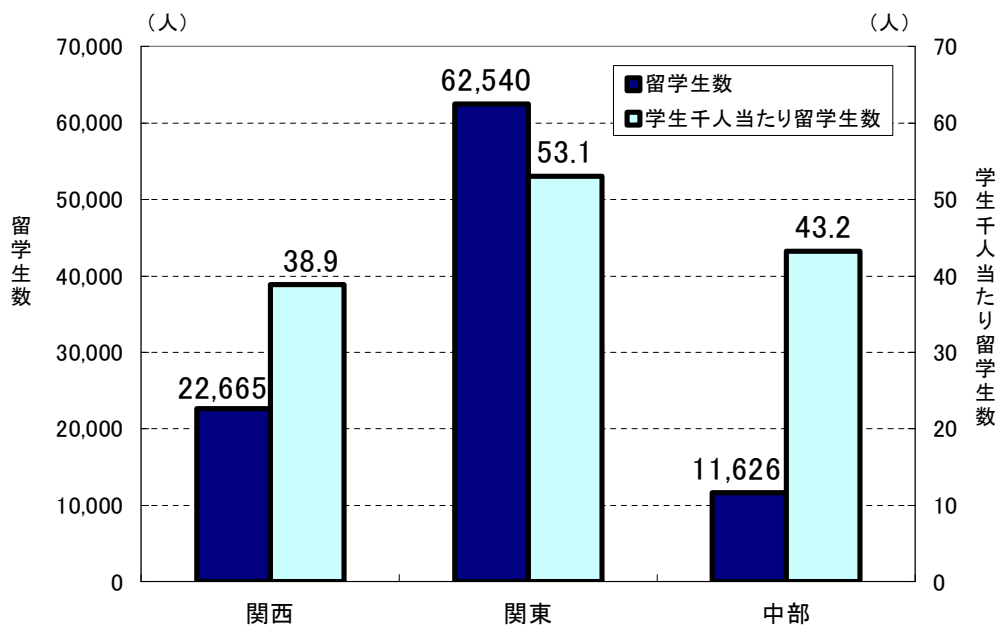


(資料) 文部科学省「平成22年度学校基本調査」、総務省「平成22年国勢調査(速報)」

### ⑧ 留学生数

- ・留学生数をみると、関西は関東の3分の1程度、中部の約2倍である。
- ・学生千人当たり留学生数をみると、関東、中部よりも少ない。

図表 22 留学生数と対学生数シェア(2010年)

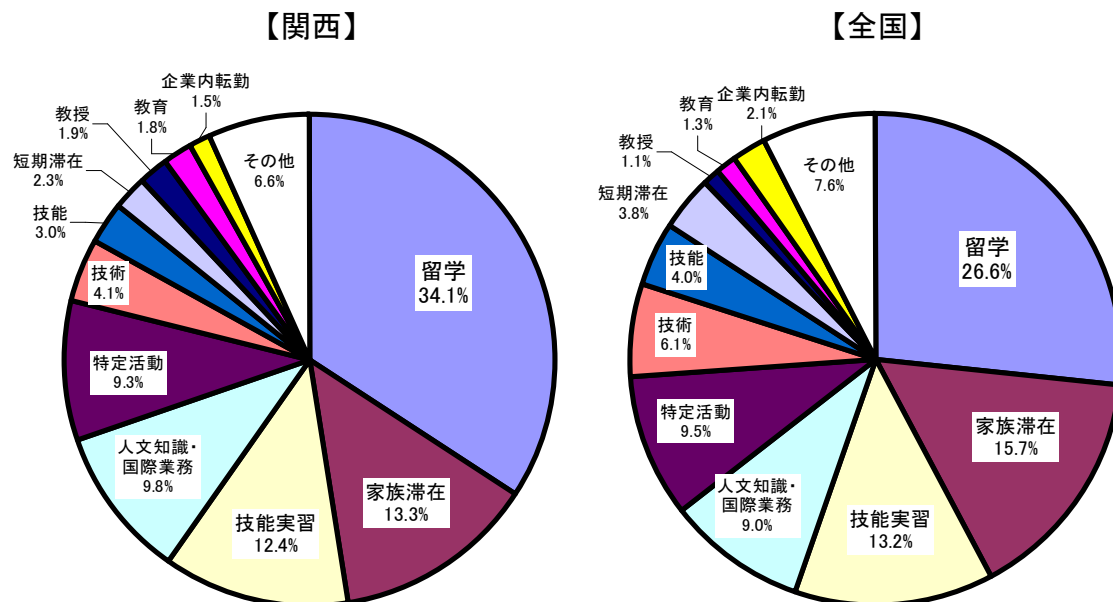


(資料) (独)日本学生支援機構「平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果」、文部科学省「平成22年度学校基本調査」

### ⑨ 外国人の在留資格（在留目的）

- ・ 関西、全国ともに留学、家族滞在、技能実習の比率が大きい。
- ・ 関西は全国よりも留学の比率が大きい。

図表 23 登録外国人の在留資格別構成比(2010年)



(注) 総数から永住者、特別永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等を除いて比率を算出している。  
 (資料) 法務省「登録外国人統計年報 (2010年)」

## 《目標設定に関連するデータ》

### ● 関西の国内シェア

図表 24 関西広域連合及び関西広域経済圏の国内シェア

関西広域連合の経済、産業のシェア					(単位：%)	関西広域経済圏(広域連合+連携団体)のシェア				
人口	域内総生産	製造品出荷額	工場立地件数	第3次産業のシェア	年次	人口	域内総生産	製造品出荷額	工場立地件数	第3次産業のシェア
17.0	19.5	22.8	13.3	19.7	1970	20.1	22.3	25.8	19.5	22.2
16.9	17.6	19.2	12.1	18.2	1980	20.0	20.3	22.5	15.9	20.6
16.6	16.7	17.7	9.8	16.9	1990	19.8	19.3	21.4	15.1	19.2
16.4	16.1	16.5	10.8	16.2	2000	19.7	18.9	20.6	15.8	18.7
16.3 (2010年)	16.0 (2008年度)	16.1 (2008年)	15.2 (2008年)	15.9 (2008年)	直近	19.5 (2010年)	18.8 (2008年度)	20.9 (2008年)	19.1 (2008年)	18.4 (2008年)

(注) ここでの関西広域連合は構成7府県(滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、徳島、鳥取)。関西広域経済圏は広域連合構成府県に連携団体(福井県、奈良県、三重県)を含む。

(資料) 人口：総務省「国勢調査」(2010年は速報値)、域内総生産：内閣府「県民経済計算」、製造品出荷額：経済産業省「工業統計」、卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計」、貿易輸出額：大阪税関「貿易統計」、普通法人数：国税庁「統計年報」、工場立地件数：経済産業省「工場立地動向調査」、特許出願数、実用新案出願数、意匠出願数：特許庁「特許庁年報」「特許行政年次報告書」

### ● アジア主要国との GDP 比較

図表 25 アジア主要国の GDP

国名	人口	GDP(GRP)		年
	(百万人)	(億ドル)	1人当たり(ドル)	
1 日本	127.7	48,923	38,313	2008年
2 中国	1,337.4	44,161	3,360	2008年
3 インド	1,181.4	12,813	1,085	2008年
4 関西広域経済圏	24.9	9,853	39,615	2008年度
5 韓国	48.2	9,314	19,343	2008年
6 関西広域連合	20.8	8,387	40,331	2008年度
7 インドネシア	227.3	5,105	2,246	2008年
8 タイ	67.4	2,724	4,043	2008年
9 マレーシア	27.0	2,214	8,197	2008年
10 シンガポール	4.6	1,883	40,793	2008年
11 フィリピン	90.3	1,675	1,854	2008年
12 ベトナム	87.1	906	1,041	2008年

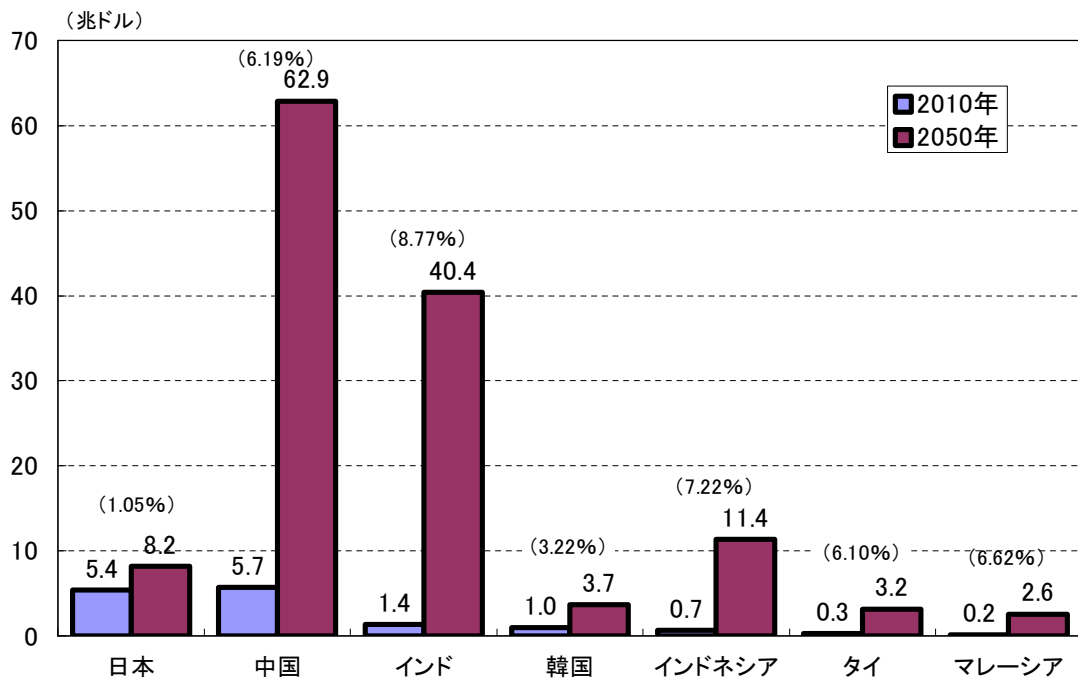
(注1) 人口は国際連合人口部による7月1日現在の推計値。

(注2) 関西広域経済圏、関西広域連合の人口は総務省による10月1日現在の推計値。

(資料) 総務省「世界の統計2011」、総務省「人口推計(平成21年10月1日現在)」

● アジア主要国との GDP 長期予測の比較

図表 26 アジア主要国の GDP 長期予測



(注) かつこ内は、2010~2050年の40年の期間年平均成長率を示す。

(資料) アジア開発銀行「ASIA 2050」

## ● 日本の GDP 長期予測

- ・ 2010 年 GDP を基準とし、日本経済研究センター等、各機関の GDP 将来予測値により 2020 年以降の GDP を推計した。

図表 27 日本の GDP 長期予測(機関別)

(単位:兆円)  
(上段:GDP試算値、下段:期間年平均成長率)

機関	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
日本経済研究センター	540	618	685	726	727
		1.4%	1.0%	0.6%	0.01%
アジア開発銀行	540	599	665	739	820
		1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
RITE(地球環境産業技術機構)	540	642	694	710	704
		1.7%	0.8%	0.2%	-0.1%

(注) 2010 年 GDP は、内閣府「国民経済計算(速報)」の実質(連鎖方式)暦年値。

(資料) (社)日本経済研究センター「人口が変えるアジア 2050 年の姿」、アジア開発銀行「ASIA 2050」、(財)地球環境産業技術機構「長期社会経済シナリオの策定 —人口・GDP—」

## ● ビジョンの目標達成に必要な関西 GRP 成長率の推計

- ・ 日本の 2040 年度の GDP 予測値を日本経済研究センター、アジア開発銀行、RITE による GDP 予測の平均値として算出した。この GDP に基づき、30 年後の関西の国内シェアを 25% とするために必要となる成長率を算出すると以下の通りとなる。

図表 28 ビジョン目標値達成に向けた関西 GRP 成長率

(単位:兆円)

		2010年度	2020年度	2030年度	2040年度
日本	GDP(実質)	538.5	594.6	656.5	724.9
	平均成長率(30年)		1.0%		
関西広域経済圏 (2040年:25%)	GRP(実質)	101.5	123.1	149.4	181.2
	全国シェア	18.8%	20.7%	22.8%	25.0%
	平均成長率(30年)		2.0%		

(注1) 日本の 2010 年度 GDP は、内閣府「国民経済計算(速報)」の実質(連鎖方式)年度実績値。

(注2) 関西広域経済圏の 2010 年度 GRP は、2008 年度 GDP(全県計)に占める関西広域経済圏 GRP のシェアが 2010 年度でも変わらないものとして推計。

(注3) 日本、関西広域経済圏ともに年平均成長率は 2010 年度から 2040 年度まで一定としている。

(資料) 内閣府「国民経済計算(速報)」、(社)日本経済研究センター「人口が変えるアジア 2050 年の姿」、アジア開発銀行「ASIA 2050」、(財)地球環境産業技術機構「長期社会経済シナリオの策定 —人口・GDP—」

## ◀関西における「総合特区」の概要（平成23年12月22日 一次指定分）▶

〔平成23年12月22日 内閣府 報道発表資料より抜粋〕

### ●国際戦略総合特区

#### ・関西イノベーション国際戦略総合特区【京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市】

＜申請内容＞国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”構築のため、6つのターゲット（医薬品、医療機器、先端医療技術、先制医療、バッテリー、スマートコミュニティ）を重点に、①シーズから事業化までのスピードアップ促進、評価基準の確立、②先端技術分野における産官学連携、ソリューション型ビジネスの促進、③イノベーションを下支えする基盤強化（人材育成・創出等）を推進。

＜主な規制の特例措置等の提案＞先端技術の権利化に係るスーパー早期審査制度の適用、外国人研究者等及びその家族に対する在留規制の緩和、臨床研究等に係る医薬品・医療機器の輸入に関する手続きの簡素化、ワンストップ窓口の創設等

### ●地域活性化総合特区

#### ・京都市地域活性化総合特区 豊かな文化と自然のもと、世界中から人々が集う、「ほんもの」に出会う京都～5000万人感動年へ～【京都府及び京都市】

＜申請内容＞文化的・精神的な充実感の提供と地域経済の活性化で、日本を元気に。京都の都市特性を發揮した「旅の本質」を堪能する新しい観光の姿を提案。

＜主な特例措置等の提案＞文化財に匹敵する価値を有する建物・庭園に対する相続税・固定資産税等の税制優遇措置、適切な管理を条件とした京町家に対する相続税の納税猶予措置等

#### ・国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市」地域活性化総合特区

【大阪府及び泉佐野市】

＜申請内容＞関空の目の前という立地特性を最大限に活かし、国内外の人々が訪れ、交流する、魅力と活力ある地域づくりを目指す。

＜主な特例措置等の提案＞外国医師等臨床修練制度の緩和（診療所の対象化など）、動物輸入検疫制度の緩和（府大獣医臨床センターで診療を行う場合に限り、検疫機能の一部を移管）、旅行業法の特例（医療機関等における旅行商品の代理販売）等

#### ・あわじ環境未来島特区【兵庫県、洲本市、南あわじ市及び淡路市】

＜申請内容＞概ね20年後の2030年ごろを目途に、住民が主役となり、地域が主導して、「エネルギーが持続する」「農と暮らしが持続する」地域社会を築く。

＜主な特例措置等の提案＞廃棄物系のバイオマス資源の広域的な収集・運搬等を可能にするための規制緩和、市民ファンドに係る手続きの簡素化、農地利用集積円滑化事業を行う団体の対象拡大 等

#### ・和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区【和歌山県】

＜申請内容＞国内外からの観光客受入促進、県内の文化財等の地域資源の更なる保全活用等による地域活性化

＜主な規制の特例措置等の提案＞第三種旅行者に対する業務範囲の拡大、通訳案内士以外の通訳ガイド実施等

#### ・健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区【新潟県見附市、福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市、国立大学法人筑波大学、株式会社つくばウェルネスリサーチ】

＜申請内容＞高齢化・人口減少の進展による地域活力の低下を防止し、「健幸」な街を構築するため、①歩いて暮らせるまちへの再構成によるポピュレーションアプローチの実現、②自治体共用型健康クラウドの導入による持続可能・客観的な政策評価手法の確立。

＜主な特例措置等の提案＞ライジングボード（自動昇降式車止め）の車両通行制限実施に係る環境整備、ウォーキングコースの案内表示設置基準の緩和等



## 関西広域産業ビジョン2011 検討経過

### ■関西産業ビジョン（仮称）策定委員会

- <第1回> 平成23年4月20日（場所：大阪府庁本館2階 第4委員会室）  
[協議事項] 関西産業ビジョン（仮称）検討資料説明、委員による自由討議等
- <第2回> 平成23年7月8日（場所：大阪府庁本館2階 第3委員会室）  
[協議事項] 関西産業ビジョン（仮称）中間とりまとめ（WG検討案）
- <第3回> 平成23年7月26日（場所：大阪府公館）  
[協議事項] 関西産業ビジョン（仮称）中間とりまとめ（案）
- <第4回> 平成23年10月24日（場所：大阪府公館）  
[協議事項] ビジョン（中間案）に対するパブリックコメント  
関西産業ビジョン（仮称）（事務局案）
- <第5回> 平成23年12月7日（場所：大阪府咲洲庁舎50階 迎賓会議室）  
[協議事項] 関西産業ビジョン（仮称）（最終案）の検討

### ■関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング

- <第1回> 平成23年 5月17日（テーマ）「取組みの方向」と「戦略」
- <第2回> 平成23年 5月31日（テーマ）各府県の重点取組分野、震災対応
- <第3回> 平成23年 6月 7日（テーマ）ビジョン骨子案
- <第4回> 平成23年 6月21日（テーマ）ビジョン中間取りまとめ案
- <第5回> 平成23年 7月 5日（テーマ）ビジョン中間取りまとめ案
- <第6回> 平成23年10月18日（テーマ）ビジョン中間案に対するパブリックコメント
- <第7回> 平成23年11月22日（テーマ）ビジョン案

### 【関西産業ビジョン（仮称）策定委員会 委員名簿】

委員名（50音順）	所属
稲田 義久	甲南大学 経済学部 教授
今仲 行一	技術研究組合NMEMS技術研究機構 理事長
加藤 恵正	兵庫県立大学 政策科学研究所 所長 [委員長]
小嶋 淳司	がんこフードサービス株式会社 会長（大阪商工会議所 副会頭）
森下 俊三	西日本電信電話株式会社 相談役（関西経済連合会 副会長）

（オブザーバー） 若井 英二 近畿経済産業局 総務企画部長（平成23年5月15日まで）  
 中村 稔 近畿経済産業局 総務企画部長（平成23年5月16日から）  
 杉本 安史 大阪府 商工労働部長

事務局：広域産業振興局長、各府県参与（滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県）

### 【関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング 委員名簿】

委員名（50音順）	所属
阿部 孝次	関西経済連合会 理事・産業部長
稲田 義久	甲南大学 経済学部 教授 [座長]
児玉 達樹	大阪商工会議所 理事・総務広報部長（近畿商工会議所連合会）
志賀 英晃	近畿経済産業局 企画課長
田村 忠之	徳島商工会議所 専務理事

事務局：広域産業振興局産業振興企画課長

各府県担当課長（滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県）